

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																									合計
1	単	通常事業			休業要請事業		①県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大防止を図る。 ②時短営業への協力金(県と共同実施) ③町負担分 第3弾分 11店 908千円 第4弾分 15店 868千円 第5弾分 11店 200千円 第7弾分 11店 131千円 ④要請に応じる飲食店	○	○	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,107		対象店舗への個別連絡、商工会からの周知、HP掲載		岐阜県からの負担金請求(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金)		R3当初(地)
2	補				外国人受入環境整備交付金	法務	①コロナウイルス感染症対策のための周知、各種手続きの増加によるスムーズな対応を行う。 ②臨時職員の報酬、翻訳機器使用料 ③通訳・翻訳職員の増員(計2名体制 報酬・手当含む)増員分 2,927,178円-1,368,000円(交付金)=1,559,178円 従来分 3,198,763円-1,368,000円(交付金)=1,830,763円 多言語システム使用料 528,000円×1/2(交付金)=264,000円 ④町	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,653				コロナ禍前通訳1名体制→コロナ禍により通訳2名体制・多言語システム導入		R2補正(国)
3	単	通常事業	12		公共的空間安全・安心確保事業		①公共施設における抗菌対策、飛散防止対策等を更に拡充し、感染防止を推進する。 ②消耗品、備品購入(web会議用品、町営バス対策用品分含む)、消毒作業委託料 ③二酸化炭素濃度測定器、試薬、清浄度測定器購入 145,970円 その他対策消耗品(消毒等) 875千円 備品 300千円 感染者対応施設消毒委託 2ヶ所 600千円 計1,920,970円 ④町	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,921				一部R3補正(地)含む		R3当初(地)
4	単	通常事業			公共施設等の管理維持体制持続化事業		①「総合福祉会館サンライフさかほぎ」の感染症対策に空間除菌脱臭機を購入し来館者の安心安全を図る。 ②総合福祉会館の円滑な運営を行う観点から環境整備等に対する支援経費 ③除菌器具購入 5台 298,000円×2台×1.10=655,600円 263,000円×3台×1.10=610,500円 計1,266,100円 ④町	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R4.3	1,267						R3補正(地)
5	単	通常事業			生活困窮者への必需物品供給事業		①生活困窮者に対し生活の維持・安定を図るため、「食糧支援」を実施し経済的・心身的な支援を行う。 ②食糧支援を実施するための食糧購入に必要な資金を社会福祉協議会へ補助 ③簡易食品 130食分/世帯 130,000円 ④社会福祉協議会(町内の生活困窮相談者及びその家族)	-	-	-	-	-	-	-	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	130				一部R3当初(地)含む		R3補正(地)
6	単	通常事業			デジタル技術による地域の医療機関等機器整備支援事業		①介護・障がい関連入所施設への入場制限のため家族等との面会が困難であることや、面会自粛などによる入所者及び家族等の心のケアを含めたオンライン面会の支援。 ②パソコン、タブレット、WiFiなどの通信機器の環境整備の費用を助成 ③通信機器の環境整備の費用 1施設100千円を限度 4施設 ④介護・障がい関連【入所】施設	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④ハートフル	R3.4	R4.3	400		施設への個別案内、住民への全戸配布チラシ、HP掲載				R3補正(地)
7	単	事業者支援①(事業者支援)	35		社会システム維持のための衛生確保事業		①介護関連施設等の社会生活を維持するために必要な施設における感染症対策に係る経費を支援する。 ②重症化リスクの高い施設利用者の感染症対策に必要な経費の補助 ③【消耗品的なもの】1施設100千円を限度 14施設 ④町内の介護・障がい関連施設	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,400		施設への個別案内、住民への全戸配布チラシ、HP掲載				R3補正(地)
8	単	通常事業	12		公共的空間安全・安心確保事業(保健センター)		①公共施設における抗菌対策、飛散防止対策等を更に拡充し、感染防止を推進する。 ②備品購入 ③空気清浄機購入 107,000円×3台×1.10=353,100円 ④町	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	354						R3補正(地)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
9	単	通常事業			マイナンバーカードを通じた行政サービスの提供推進のためのコンビニ交付サービス導入		①マイナンバー・マイナンバーカードの更なる活用を見据えた自治体DXの推進により、3密を避けた住民サービスの向上を図る。 ②コンビニ交付事業事務経費 委託料、備品購入費、その他経費 ③導入委託料 一式 33,550千円 自動交付端末 1台 5,280千円 町外本籍者への利用案内経費 740千円 ④町	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	④行政IT化	R3.6	R4.3	39,570		住民への全戸配布チラシ、HP掲載				R3補正(地)		
10	単	通常事業			3密回避の選挙実施		①実施予定の衆議院選挙をはじめとして、今後行われる選挙においては3密対策を実施してできるような体制を整える。(機械導入により作業職員の数減らす。) ②備品等購入費 ③開票用 読取分類機増設ユニット 1,000千円×1台×1.1=1,100千円 ④町	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	①3密対策	R3.6	R3.12	1,100				衆議院議員選挙委託金5/9補助			R3予備費(地)	
11	単	通常事業	12		公共的空間安全・安心確保事業(中央公民館)		①中央公民館の図書室、ロビー、トイレを抗菌コーティングすることにより、不特定多数の人間が触れる空間の感染リスクを抑える。 ②抗菌コーティング作業委託料 ③公民館全体実施 一式 724千円 ④町	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.6	R4.3	724		施設掲示					R3補正(地)	
12	単	通常事業			新型コロナウイルス感染症対策を施した成人式事業		①人生に節目として実施する成人式において、恒例のヘリコプターによる郷土記念飛行実施にあたり、密集を回避するためのチャーター機を増加し、フライト数を増便させて実施する。 ②使用料及び賃借料 ③・機体増加(1機から2機)による費用の増加分 (2機体制での開催時間・待ち時間短縮による密回避) ・定員減による費用の増加分 追加貸し切り飛行料金等 計885,390円 感染症対策なしの通常版(1フライト8名定員1機体制) 空輸料387,450円×1往復×1.1=426,195円 貸切飛行機料139,700円×8便×1.1=1,229,360円 感染対策ありで実施版(1フライト6名定員2機体制) 空輸料1機目387,450円×1往復×1.1=426,195円 2機目459,000円×1往復×1.1=504,900円 貸切料1機目139,700円×5便×1.1=768,350円 2機目153,000円×5便×1.1=841,500円 ④町成人式に参加する新成人	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	886		成人式での案内					R3当初(地)	
13	単	通常事業	102		遠隔・オンライン学習の環境整備及び充実		①切れ目のない学習機会を確保するため、オンライン学習に必要なソフトウェアの導入や追加タブレット等の備品購入を行う。 ②PC環境整備のための需用費、ソフトウェア等使用料 ③すぐる利用料、備品購入費 33,000円×12ヵ月=396,000円 Zoom年間ライセンス料(小中) 33,000円×4ライセンス=132,000円 AIDリル年間利用料(小中) 979,000円 持ち帰り用タブレットカバー(小) 1,210円×421人=509,410円 追加タブレット購入等 PC79,838円×10台=798,380円 利用指導時等机拡張キッド 2,070×150個×1.1=341,550円 計3,156,340円 ④坂祝町立小中学校	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	3,157				一部R3当初(地)含む				R3補正(地)
14	単	通常事業	102		3密回避のための修学旅行・校外研修補助		①新型コロナウイルス感染症に対する対策を講じつつ、修学旅行や研修を実施する。 ②3密回避のためのバス増台分使用料及び賃借料 ③小学校6年修学旅行バス増台費 165,000円×2日=330,000円 中学校修学旅行バス増台費 130,000円×3日=390,000円 中学校海研修バス増台費 105,000円×2日=210,000円 計930,000円 ④坂祝町立小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	930		住民への全戸配布チラシ、HP掲載						R3補正(地)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
15	単	通常事業	102	小中学校感染拡大防止のための衛生確保事業	①学校での感染症対策として衛生用品を購入し、学校内での感染拡大防止を図る。 ②児童生徒の感染症対策に必要な消耗品の購入経費 ③小学校ゴム手袋15箱(200枚入) 91,500円 小学校ペーパータオル25箱(200枚入) 5,000円 小学校霧吹き25箱 17,000円 小学校予備マスク5箱 3,000円 小学校体温計2個 5,000円 中学校ゴム手袋6箱(100枚入) 11,000円 中学校ペーパータオル10箱(200枚入) 2,000円 中学校霧吹き10箱 7,000円 中学校予備マスク5箱 3,000円 中学校自動手指消毒器6個 25,000円 中学校体温計2個 5,000円 ④坂祝町立小中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	175						R3補正(地)	
16	単	通常事業		小中学校における情報発信の強化	①新たな時代に相応しい教育実現のため、ホームページを活用した情報発信強化に取り組む。感染防止対策により保護者や地域住民の学校訪問の機会が大幅に減少しており、地域と学校との連携が希薄になってしまっているため、GIGAスクール構想で導入されたタブレットなどを活用し写真や動画をおさめ、気軽にホームページにアップすることで、見ることの少ない学校生活の様子を発信し、地域や外部の方へ情報発信する。 ②HP改修委託料、ドメイン運用管理費 ③2校分 360,000円×2校×1.1=792,000円 5,500円×4か月×1.1=24,200円 ④坂祝町立小中学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	⑨教育	R3.6	R4.3	817		学校通信等				R3補正(地)
18	単	事業者支援(②感染症対策強化)		商工業者感染症対策補助事業	①感染防止に必要な対策を新たに行う地域の中小企業・個人事業主等に対し、必要な機器や運営費などの経費の一部を支援する。 根拠・基本的対処方針 P39「職場や店舗等に関して、業種別ガイドライン等を実践するよう働きかけること」 P73「事業者等については、「三つの密」を避けるための取組を講じていただきつつ、事業の継続を求める。」 ②関係補助金を商工会に委託 ③50,000円×100件=5,000,000円 委託費 689,680円 基本額 500,000円 郵送料 73円×120件=8,760円(非会員通知) 84円×110件=9,240円(決定通知) 振込手数料 2,640円×12回=31,680円 取扱手数料 (1,000円×80件)+(2,000円×30件)=140,000円 ④町内事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑩3密対策	R3.4	R4.3	5,690		住民への全戸配布チラシ、HP掲載、商工会からの案内				R3補正(地)
19	単	通常事業		広域による医療従事者支援事業	①加茂地域における医療体制維持のため、日々最前線で業務に従事している医療従事者に対する支援を加茂地区広域で実施する。 ②医療従事者への商品券配布(美濃加茂市を中心とする広域市町村で共同実施のため負担金払い) ③商品券1万円分/人、手数料 250~300人想定 ④美濃加茂市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、白川町、東白川村の区域内にある病院の医療従事者	-	-	-	-	-	-	-	-	②-I-1. 医療提供体制の確保と医療機関等への支援	⑨商品券・旅行券	R3.4	R4.3	2,700		住民への全戸配布チラシ、HP掲載				R3補正(地)	
20	○	単	通常事業		議会映像配信サービス業務委託料		①感染症の終息が見られない中でも、開催が必要な議会において、本会議場への入場人数をできるだけ減らし、会議場内での傍聴席等の密を減らしながら、議会の状況を広く町民へ開示するため、議会の映像配信を行うことで、不要不急な外出を防ぎ、自宅等で個別に議会の内容を確認できるサービスを実施する。 ②議会映像配信サービス業務委託料 ③60,000円×12月×1.1=792,000円 ④坂祝町議会	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑩3密対策	R3.4	R4.3	792	R3年度実施する全本会議分配信100%	HP掲載、議会だより(全戸配布)				R3当初(地)
21	○	単	通常事業		公共的空間安全・安心確保事業(中学校)		①学校への来校者対応や生徒の対応等、校長室を広く開放し活用していることから、カーペットを抗菌コーティングしたものに取替え、不特定多数の人が触れる空間の感染リスクを抑え、学校関係者の感染防止に努める。 ②カーペット張替え工事 ③(抗菌仕様) 974,200円×1.1=1,071,620円 ④坂祝町立中学校	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩3密対策	R3.12	R4.3	1,072	実施校数: 1校	学校通信・HP掲載				R3補正(地)

第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A 総事業費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
22	○補			公立学校情報機器整備費補助金	文科	(GIGAスクールサポーター促進配置促進事業) ①感染症流行期においても切れ目のない学習機会を確保するため、教員や児童生徒のスムーズなタブレット活用や学習の定着のため、オンライン学習導入支援やマニュアル作成の行うにICT支援員の派遣を行う。 ②ICT支援員派遣委託料 ③ICT支援員委託料(教員、児童生徒への操作支援) 1,211,100円×2校=2,422,200円 委託期間4月1日～3月31日 ④坂祝町立小中学校	-	-	-	-	-	-	①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.3	2,423	派遣校数: 2校	学校通信・HP掲載		GIGAスクールサポーター促進配置促進事業費補助金 国庫補助が付くため当初事業No.13で計上していたが、5回計画から別で計上。		R2補正(国)
23	○補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	(ICT化推進事業) ①子育て関係施設職員が新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うオンライン研修に対応するために必要な備品を購入する。 ②タブレット等購入経費 ③2台 198,000円 ④町	-	-	-	-	-	-	①-IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.12	R4.3	198	実施施設数: 1施設	HP掲載		ICT化推進事業		R2補正(国)
24	○補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①感染症対策として衛生用品等を購入し、感染拡大防止を図り、安全な小学生の放課後の居場所(学童保育等)の実施に努める。 ②放課後子どもクラブ(町営)の感染症対策に必要な消耗品の購入経費、学童保育民間委託先への感染症対策に必要な経費の補助金 ③衛生用品 1教室分50,000円 補助金 1事業所400,000円 ④町、町内民間学童保育事業所	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	450	実施施設数: 2施設	HP掲載		新型コロナウイルス感染症対策支援事業 一部R3当初(地)含む		R2補正(国)
25	○補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(マイナンバー情報連携体制整備事業) ①転入前市町村での予防接種の情報履歴をマイナンバー情報を使い確認ができるよう、体制整備を行うことにより、個人が前市町村に問い合わせずに、オンライン上で接種履歴を確認でき、コロナ禍における不要な外出や問い合わせを減らし、行政のICT化を促進する。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式 599,500円 うち補助対象経費77,000円(ロタウイルスワクチン分) 委託期間 令和3年5月18日～9月30日 ④町	-	-	-	-	-	-	①-IV-4.公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	77	マイナンバーカード取得者のシステム照会実施80%	HP掲載		予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制事業		R2補正(国)
26	○補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	(保育環境改善等事業 新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等の新型コロナウイルス感染症対策にかかる必要経費に対し補助を行う。 ②保育所、こども園への補助金 ③保育園(定員55名) 補助額110,000円 こども園(定員115名) 補助額500,000円 補助見込額 610,000円 ④町内保育所及びこども園	-	-	-	○	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	610	実施施設数: 2園	HP掲載		新型コロナウイルス感染症対策支援事業		R2補正(国)
27	○補			介護保険事業費補助金	厚労	(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業 特定個人情報データ標準レイアウト改修分) ①介護保険に必要な特定データ(所得等)の取得に伴い、国が示した標準レイアウトにシステム改修することで、マイナンバー情報を活用した対応がスムーズになり、オンライン上で確認が進み、コロナ禍における不要な照会を減らし、行政のICT化を促進する。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式275,000円 委託期間 令和3年6月7日～8月9日 ④町	-	-	-	-	-	-	①-IV-4.公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	275	システム照会実施80%	HP掲載		介護報酬改定等に伴うシステム改修事業 特定個人情報データ標準レイアウト改修分		R2補正(国)
28	○補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 R2年3次補正分) ①健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、市町村等が保有するシステムを整備することで、個人が役場に問い合わせずに、オンライン上で健診結果を確認でき、コロナ禍における不要な外出や問い合わせを減らし、行政のICT化を促進する。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式1,226,500円 うち補助対象経費603,000円 委託期間 令和4年1月20日～3月31日 ④町	-	-	-	-	-	-	①-IV-4.公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	603	システム照会実施50%	HP掲載		健(検)診結果等の様式の標準化整備事業		R2補正(国)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
29	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 R2年度当初予算分) ①健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市町村が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、市町村等が保有するシステムを整備し、個人が役場に問い合わせずに、オンライン上で健診結果を確認でき、コロナ禍における不要な外出や問い合わせを減らし、行政のICT化を促進する。No.28事業における令和2年度当初予算補助裏外分。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式1,226,500円 うち補助対象経費267,000円 委託期間 令和4年1月20日～3月31日 ④町	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	267	システム照会実施50%	HP掲載		健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 うち令和2年度当初予算国庫補助分		R2補正(国)
30	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(健(検)診情報連携システム整備事業 R2年3次補正分) ①健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備することで、個人が役場に問い合わせずに、オンライン上で健診結果を確認でき、不要な外出や問い合わせを減らし、行政のICT化を促進する。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式2,909,500円 うち補助対象経費1,431,000円 委託期間 令和4年1月20日～3月31日 ④町	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,431	システム照会実施50%	HP掲載		健(検)診情報連携システム整備事業		R2補正(国)
31	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(健(検)診情報連携システム整備事業 R2年度当初予算分) ①健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを整備することで、個人が役場に問い合わせずに、オンライン上で健診結果を確認でき、コロナ禍における不要な外出や問い合わせを減らし、行政のICT化を促進する。No.30事業における令和2年度当初予算補助裏外分。 ②システム改修委託料 ③システム改修委託業務 一式2,909,500円 うち補助対象経費634,000円 委託期間 令和4年1月20日～3月31日 ④町	-	-	-	-	-	-	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	634	システム照会実施50%	HP掲載		健(検)診情報連携システム整備事業 うち令和2年度当初予算国庫補助分		R2補正(国)
32	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	①小中学校の教室等CO2モニタを設置し、適切な換気ができる体制を整えて、感染防止対策を行う。また検診用滅菌器を購入し、学校で行う健診を安全に行える体制を整える。 ②機器購入費 ③CO2モニター 13,000円×41台=586,300円 検診用滅菌器 252,900円×2台=556,380円 計1,142,680円 ④坂祝町立坂祝小中学校	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R4.1	R4.3	1,143	実施校数: 2校	学校通信・HP掲載				R3補正(国)